

令和元事業年度

連 結 財 務 諸 表

【 第 16 期 】

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

国立大学法人 京都大学

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	6
連結剰余金計算書	8
連結国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
連結附属明細書	別紙

連 結 貸 借 対 照 表

(令 和 2 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	163,041,758	
減損損失累計額	△ 34,580	163,007,178
建物	303,618,101	
減価償却累計額	△ 148,264,924	
減損損失累計額	△ 16,850	155,336,326
構築物	28,584,339	
減価償却累計額	△ 14,030,355	
減損損失累計額	△ 37	14,553,946
機械装置	739,056	
減価償却累計額	△ 365,093	373,962
工具器具備品	162,700,388	
減価償却累計額	△ 140,031,777	22,668,611
図書		34,752,689
美術品・收藏品		930,400
船舶	283,642	
減価償却累計額	△ 240,323	43,318
車両その他の陸上運搬具	439,043	
減価償却累計額	△ 319,387	119,655
建設仮勘定		2,200,875
その他の有形固定資産	83,410	
減価償却累計額	△ 73,898	9,511
有形固定資産合計		393,996,477

2 無形固定資産

特許権		606,659
特許権仮勘定		688,034
借地権		1,259,471
商標権		1,492
電話加入権		1,326
ソフトウェア		175,379
その他の無形固定資産		439,680
無形固定資産合計		3,172,042

3 投資その他の資産

投資有価証券		18,009,227
関係会社株式		119,125
破産更生債権等	15,933	
貸倒引当金	△ 15,933	-
長期性預金		3,500,000
その他の投資その他の資産		84,564
投資その他の資産合計		21,712,917

固定資産合計

418,881,438

II 流動資産

現金及び預金		78,841,626	
未収学生納付金収入	307,103		
徴収不能引当金	△ 59,495	247,608	
未収附属病院収入	7,475,808		
徴収不能引当金	△ 71,273	7,404,535	
未収入金		3,227,907	
金銭の信託		5,129,737	
有価証券		1,499,886	
たな卸資産		800,844	
医薬品及び診療材料		518,576	
前払費用		128,770	
未収収益		13,836	
その他の流動資産		115,880	
流動資産合計			97,929,210
資産合計			<u>516,810,648</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	23,686,427		
資産見返補助金等	8,456,377		
資産見返寄附金	19,168,522		
資産見返物品受贈額	26,393,008		
建設仮勘定見返運営費交付金等	133,430		
建設仮勘定見返施設費	1,871,803		
建設仮勘定見返寄附金	11,592		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	211,614		
特許権仮勘定見返補助金等	12,520		
特許権仮勘定見返寄附金	80,328	80,025,626	
長期寄附金債務		7,653,396	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,681,077	
長期借入金		30,856,988	
引当金			
賞与引当金	25,667		
退職給付引当金	127,412		
環境安全対策引当金	72,471	225,551	
資産除去債務		6,735	
長期未払金		5,883,534	
固定負債合計			126,332,909

II 流動負債

運営費交付金債務		1,092,281	
寄附金債務		40,057,161	
前受受託研究費		2,860,573	
前受共同研究費		4,650,987	
前受受託事業費等		216,087	
前受金		818,134	
預り科学研究費補助金等		2,038,004	

預り金		1,124,021		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授 与機構債務負担金		842,498		
一年以内返済予定長期借入金		1,132,498		
未払金		17,634,709		
未払費用		4,070		
未払消費税等		143,254		
未払法人税等		4,866		
引当金				
賞与引当金	325,218			
研究関連損失引当金	1,021,046	1,346,265		
流動負債合計			<u>73,965,415</u>	
負債合計				<u>200,298,325</u>
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		268,182,239		
資本金合計			<u>268,182,239</u>	
II 資本剰余金				
資本剰余金		146,385,196		
損益外減価償却累計額(－)		△ 131,643,536		
損益外減損損失累計額(－)		△ 57,165		
損益外利息費用累計額(－)		△ 53		
損益外特定関連会社損益(±)		△ 1,042,509		
資本剰余金合計			<u>13,641,931</u>	
III 連結剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		32,807,781		
教育研究等積立金		1,594,398		
積立金		1,978,303		
当期末処理損失		△ 2,127,842		
(うち当期総損失△2,127,842)				
連結剰余金合計			<u>34,252,642</u>	
IV 少数株主持分				
少数株主持分		435,509		
少数株主持分合計			<u>435,509</u>	
純資産合計				<u>316,512,323</u>
負債純資産合計				<u>516,810,648</u>

連 結 損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	7,130,877	
研究経費	20,339,939	
診療経費	29,014,014	
教育研究支援経費	2,508,208	
受託研究費	23,337,273	
共同研究費	5,734,788	
受託事業費等	1,613,235	
役員人件費	170,512	
教員人件費	38,567,732	
職員人件費	30,573,999	158,990,582

一般管理費		3,633,615
-------	--	-----------

財務費用

支払利息	143,102	
その他の財務費用	11,874	154,977

雑 損		103,176
-----	--	---------

調整損益		18,228
------	--	--------

経常費用合計		162,900,580
--------	--	-------------

経常収益

運営費交付金収益		54,409,231
授業料収益		11,586,084
入学金収益		1,739,432
検定料収益		319,433
附属病院収益		40,488,631
受託研究収益		23,408,263
共同研究収益		5,823,108
受託事業等収益		1,629,657
寄附金収益		5,352,497

財務収益

受取利息	130,217	
有価証券利息	58,293	
その他の財務収益	7,940	196,452

雑益			
講習料収益	55,057		
財産貸付料収益	908,008		
寄宿料収益	86,334		
入場料収益	50,170		
農場及研究林収益	44,471		
刊行物等売払代収益	5,065		
不用物品売払代収益	3,607		
手数料収益	69,880		
補助金等収益	3,444,309		
施設費収益	463,504		
研究関連収入	2,843,642		
その他雑益	1,218,882	9,192,933	
資産見返負債戻入		6,538,518	
調整損益		9,571	
経常収益合計			160,693,815
経常損失			△ 2,206,765
臨時損失			
固定資産除却損		184,443	
過年度損益修正損		190,011	
その他の臨時損失		1,714,112	2,088,568
臨時利益			
固定資産売却益		36,388	
過年度損益修正益		190,011	
その他の臨時利益		693,066	919,466
当期純損失			△ 3,375,867
目的積立金取崩額			360,254
前中期目標期間繰越積立金取崩額			887,771
当期総損失			△ 2,127,842

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 67,431,231
	人件費支出	△ 74,807,058
	その他の業務支出	△ 3,567,869
	運営費交付金収入	56,152,587
	授業料収入	10,100,390
	入学金収入	1,690,505
	検定料収入	319,433
	附属病院収入	40,255,966
	受託研究収入	23,715,619
	共同研究収入	6,439,250
	受託事業等収入	1,814,751
	補助金等収入	4,205,506
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,522
	寄附金収入	12,193,744
	預り科学研究費補助金等の受払	91,667
	その他収入	5,535,525
	小計	16,695,265
	法人税等の支払額	△ 11,251
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,684,013
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,386,575
	有価証券の売却及び償還による収入	672,880
	有形固定資産の取得による支出	△ 26,857,252
	無形固定資産の取得による支出	△ 277,810
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	38,590
	施設費による収入	4,606,586
	施設費の精算による返還金の支出	△ 56,711
	定期預金の取得による支出	△ 66,300,000
	定期預金の払戻による収入	63,700,000
	小計	△ 27,860,291
	利息及び配当金の受取額	194,424
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,665,866

III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 954,231
	大学改革支援・学位授与機構からの借入れによる収入	9,737,770
	大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 933,060
	PFI債務等の返済による支出	△ 879,987
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 279,609
	少数株主からの増資による収入	100,000
	少数株主への分配金による支出	△ 4,035
	小計	<u>6,786,844</u>
	利息の支払額	△ 149,685
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,637,159</u>
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 4,344,693
V	資金期首残高	<u>53,186,319</u>
VI	資金期末残高	<u><u>48,841,626</u></u>

連 結 剩 余 金 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	連結剰余金期首残高		38,728,163
II	連結剰余金増加高		-
III	連結剰余金減少高		
	(1)目的積立金取崩額	980,511	
	(2)前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,367,167	2,347,678
IV	当期総損失		2,127,842
V	連結剰余金期末残高		34,252,642

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	158,990,582	
	一般管理費	3,633,615	
	財務費用	154,977	
	雑損	103,176	
	調整損益	18,228	
	臨時損失	2,088,568	164,989,149
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 11,586,084	
	入学料収益	△ 1,739,432	
	検定料収益	△ 319,433	
	附属病院収益	△ 40,488,631	
	受託研究収益	△ 23,408,263	
	共同研究収益	△ 5,823,108	
	受託事業等収益	△ 1,629,657	
	寄附金収益	△ 5,352,497	
	財務収益	△ 196,452	
	雑益	△ 2,441,477	
	資産見返負債戻入	△ 3,247,775	
	調整損益	△ 9,571	
	臨時利益	△ 919,466	△ 97,161,850
	業務費用合計		67,827,298
II	損益外減価償却相当額		7,244,298
III	損益外減損損失相当額		2,092
IV	損益外除売却差額相当額		18,581
V	引当外賞与増加見積額		70,729
VI	引当外退職給付増加見積額 (国からの出向職員に係るもの 31,069を含む)		273,862
VII	損益外特定関連会社損益相当額		238,693
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	356,896	
	政府出資の機会費用	13,690	370,586
IX	国立大学法人等業務実施コスト		76,046,143

注 記 事 項

I. 連結の範囲等

1. 特定関連会社等

iPSアカデミアジャパン株式会社
株式会社TLO京都
京都大学イノベーションキャピタル株式会社
イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合
京大オリジナル株式会社

2. 連結の範囲

京都大学イノベーションキャピタル株式会社及びイノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合を連結しております。それ以外については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用していません。

3. 決算日の差異

イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合の決算日は 12 月 31 日です。ただし、決算日以降から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

II. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂)を適用して、連結財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。なお、業務達成基準を採用している事業の一部について、新型コロナウイルス感染症の影響により事業期間を延長しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 7 年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。なお、京都大学イノベーションキャピタル株式会社においては、役職員への賞与の支給に充てるため、規程に基づく期末要引当額を計上しております。

また、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられており、当法人が保管中のPCB廃棄物処理費用については、合理的見積額を計上しております。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 研究関連損失引当金の計上基準

研究費の使用方法等に疑義があるものについて、今後発生すると見込まれる返還に備えるため、合理的見積額を計上しております。

なお、見積額 1,021,046 千円を研究関連損失引当金として流動負債に計上するとともに、同額を臨時損失(その他の臨時損失)に計上しております。

8. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)としております。

(3) その他有価証券

時価法としております。

(4) 金銭の信託

時価法としております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和2年3月末長期国債利回りを参考に0.005%で計算しております。

12. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

14. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

15. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表

1. 当法人が有している土地(12,300,000千円)及び建物(6,133,038千円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(31,989,486千円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の額は、2,523,575千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,763,160千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、35,296,895千円です。
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	88,042	308,147
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	70,576	670,472

6. 連結剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 45,888,414千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	27,390,601 千円
連結剰余金に与える影響額(差引き)	18,497,812 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,432,653 千円
--	--------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

982,387 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

745,226 千円
22,658,079 千円

IV. 連結損益計算書

1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,887,291 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,430,612 千円
当期総損失に与える影響額(差引き)	543,320 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
543,320 千円	

2. その他の臨時損失及びその他の臨時利益の内訳

(1) その他の臨時損失

研究関連損失引当金繰入額	1,021,046 千円
寄附を受けた投資有価証券の時価が著しく下落したことによる評価損	693,066 千円

(2) その他の臨時利益

寄附を受けた投資有価証券の時価が著しく下落したことによる寄附金債務の取崩額	693,066 千円
---------------------------------------	------------

V. 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	78,841,626 千円
うち定期預金	30,000,000 千円
資金期末残高(差引き)	48,841,626 千円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	9,242,958 千円
京都大学(百万遍・岡崎)国際交流会館整備・運営事業の割賦契約による資産の取得	1,011,896 千円

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
教育・研究	建物	瀬戸臨海実験所 和歌山県西牟婁郡白浜町	363	
教育・研究	建物	宮崎観測所高城観測室 宮崎県都城市高城町	26	
教育・研究	構築物	宮崎観測所高城観測室 宮崎県都城市高城町	1,859	
教育・研究	工具・器具及 び備品	理学研究科 1 号館 京都府京都市左京区北白川追分町	23,040	
教育・研究	美術品・ 收藏品	清風荘 京都府京都市左京区田中関田町	51	

(2) 減損の認識に至った経緯

瀬戸臨海実験所については、建物を撤去することを決定したため、減損を認識しております。

宮崎観測所高城観測室については、建物及び構築物を撤去することを決定したため、減損を認識しております。

理学研究科 1 号館の工具・器具及び備品については、使用していた研究者の他機関への異動に伴い物品を移管することを決定したため、減損を認識しております。

清風荘については、美術品・收藏品を除却することを決定したため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	種類	連結損益計算書に 計上した減損額	連結損益計算書に計 上していない減損額
瀬戸臨海実験所	建物	—	363
宮崎観測所高城観測室	建物	—	26
宮崎観測所高城観測室	構築物	—	1,859
理学研究科 1 号館	工具・器具及び備品	—	23,039
清風荘	美術品・收藏品	—	50

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生	土地	桂職員宿舎(敷地) 京都府京都市西京区下津林六反田	500,000

教育・研究	土地	火山研究センター(敷地) 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	3,565
教育・研究	建物	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	9,681
教育・研究	構築物	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	10,393
教育・研究	美術品・收藏品	火山研究センター 熊本県阿蘇郡南阿蘇村	23,096
教育・研究	建物	火山研究センター 熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山	451

(2) 認められた減損の兆候の概要

桂職員宿舎(敷地)については、用途廃止を行っております。

その他の固定資産については、熊本地震により被災し、一時的な遊休状態となっております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

桂職員宿舎(敷地)については、活用に向けた検討を行っており、減損を認識しておりません。

その他の固定資産については、熊本地震により被災し、一時的な遊休状態となっておりますが、復旧して使用することが予定されていることから減損を認識しておりません。

VII. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業等

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	8,972,040	1,052,790
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	6,629,748	5,342,103
京都大学(百万遍・岡崎)国際交流会館整備・運営事業	2,330,467	2,301,696

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. 重要な工事請負契約

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(医病)中央診療棟等改修機械設備工事	4,290,000	4,290,000
京都大学(医病)中央診療棟等改修その他工事	4,202,000	4,175,812
京都大学(医病)中央診療棟等改修電気設備工事	1,551,000	1,540,647
京都大学(南部)総合研究棟(ウイルス再生研3号館)改修機械設備工事	623,052	458,566
京都大学(長陽)火山研究センター本館他災害復旧工事	566,500	339,900

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支

援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債、A格の社債及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該資産運用は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用実施要領に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	6,121,967	6,191,504	69,536
その他有価証券	677,798	677,798	-
(2)金銭の信託	5,129,737	5,129,737	-
(3)現金及び預金	78,841,626	78,841,626	-
(4)未収附属病院収入	7,475,808		
徴収不能引当金(※2)	△71,273		
	7,404,535	7,404,535	-
(5)長期借入金	(31,989,486)	(32,291,322)	(301,836)
(6)リース債務	(540,456)	(544,139)	(3,683)
(7)PFI債務等	(6,192,866)	(6,215,202)	(22,336)
(8)未払金(※3)	(16,784,921)	(16,784,921)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入については、個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)連結貸借対照表に計上している未払金のうち、リース債務及びPFI債務等を除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券、並びに(2)金銭の信託

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 現金及び預金、並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 長期借入金、(6)リース債務及び(7)PFI債務等

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 産業競争力強化法第 21 条に基づく出資にかかる投資有価証券(連結貸借対照表計上額 5,902,853 千円)、新株予約権(連結貸借対照表計上額 0 千円)及び Stichting Administratiekantoor Makis 預託証券(連結貸

借対照表計上額 6,806,494 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(注3) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額 119,125 千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

IX. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,735 千円
有形固定資産の取得、除却等に伴う増減	- 千円
期末残高	6,735 千円

4. 連結貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理・処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

ただし、複合原子力科学研究所関連の教育・研究施設及び一部の機器等については、現時点では解体措置などの処理・処分に関する技術及び方法等が明確でないため、費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

また、放射線発生装置については、放射線濃度が判明しないことから費用を合理的に見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	113,441 千円
退職給付費用	38,245 千円
退職給付の取崩額	24,274 千円
期末における退職給付引当金	127,412 千円

(2)退職給付に関連する損益

退職給付費用 38,245 千円

XII. 産業競争力強化法第 21 条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成 28 年 1 月、当法人 100%出資子会社の京都大学イノベーションキャピタル株式会社を無限責任組員として、出資約束金額 16,001,000 千円(当法人出資約束金額 15,000,000 千円、持分割合 93.7%)のイノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合が設立されました。

当法人に属する研究者による知(研究成果・技術等を含む)を事業化することを目的とする企業(共同研究企業からのカーブアウトを含む)に対して、出資その他の支援を行っています。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	493,914 千円
負債合計	259,608 千円
純資産合計	234,306 千円

(2) 損益計算書

営業利益	1,214 千円
経常利益	17,836 千円
当期純利益	6,598 千円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	35,000 千円
資本剰余金	35,000 千円
利益剰余金	164,307 千円
株主資本合計	234,307 千円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

平成 28 年 1 月 4 日

(2) ファンド総額

16,001,000 千円

(3) 当法人からの出資額(京都大学イノベーションキャピタル株式会社が出資した分を含む。)

合計 8,550,570 千円

(無限責任組員としての出資:570 千円、有限責任組員としての出資:8,550,000 千円)

(4) 民間出資者名及び民間出資額

570,000 千円((株)三井住友銀行)

(5) 事業概要

イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合は平成 28 年 1 月 4 日に設立され、令和元年度の支援件数は 19 件、支援額は、1,921,439 千円となっています。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
サイアス株式会社	平成 31 年 1 月 16 日	298,998 千円	SMBC ベンチャーキャピタル 4 号投資事業有限責任組合	再生 T 細胞(T-iPS 細胞)によるがん等の治療

			中信ベンチャー・投資ファンド 5号投資事業有限責任組合 イノベーション C 投資事業有 限責任組合 合計 139,008 千円	法の開発
株式会社坂ノ途中	平成 31 年 1 月 16 日	99,855 千円	株式会社農林漁業成長産業 化支援機構 Impact and Innovation, LLC みずほ成長支援第 3 号投資 事業有限責任組合 他 合計 501,494 千円	有機野菜を中心とする農産物、加工食品の販売
株式会社 Kyulux	平成 30 年 9 月 19 日	99,996 千円	WRVI Capital III, L.P. 三菱 UFJ キャピタル 7 号投 資事業有限責任組合 Golden Asia Fund II, L.P. Motion Hightech Co., Ltd. 四条 6 号投資事業有限責任 組合 合計 559,980 千円	次世代有機 EL 発光材料の開発・製造・販売
株式会社 SpacePower Technologies	平成 31 年 2 月 20 日	99,400 千円	合同会社 K4 Ventures イノベーション C 投資事業有 限責任組合 京都市スタートアップ支援投 資事業有限責任組合 合計 80,100 千円	マイクロ波による無線電力伝送デバイス等の開発・製造
Drawbridge Health, Inc.	平成 31 年 3 月 20 日	109,199 千円	Athena Ventures I, LLC 大日本住友製薬株式会社 三菱 UFJ ライフサイエンス 2 号投資事業有限責任組合 Thorne Research, Inc. 合計 非開示	非侵襲性の自動採血・保管器“OneDraw”の開発
株式会社 Luxonus	令和元年 5 月 15 日 令和元年 8 月 21 日	49,800 千円 90,000 千円	株式会社 OKB キャピタル きぼう投資事業有限責任組 合 三菱 UFJ ライフサイエンス 2 号投資事業有限責任組合 KSP5 号投資事業有限責任 組合 学校法人芝浦工業大学 合計 215,700 千円	光超音波 3D イメージング (PAI) 技術を応用した医療用診断機器の開発
株式会社 京都創薬研究所	平成 31 年 4 月 17 日	200,000 千円	SBI AI&Blockchain 投資事業 有限責任組合 合計 200,000 千円	VCP 調節薬を用いた眼難治疾患に対する新規治療薬開発

株式会社 aceRNA Technologies	令和元年 6 月 19 日	151,980 千円	SMBC ベンチャーキャピタル 産学連携 2 号投資事業有限 責任組合 個人投資家複数名 合計 50,040 千円	RNA スイッチ技術による 細胞精製製品の開発と 創薬
株式会社 アルガルバ イオ	令和元年 10 月 16 日	50,000 千円	UTEC4 号投資事業有限責任 組合 国立研究開発法人科学技術 振興機構 Abies Ventures Fund I, L.P. ひまわり G4 号投資事業有限 責任組合 合計 350,000 千円	藻類を利用した機能性 材料などの製造・販売
株式会社 オーシャンア イズ	令和元年 10 月 16 日	29,670 千円	該当なし	海洋に関するデータの 解析システム・機器の開 発
京 都 フュー ジョニアリン グ株式会社	令和元年 9 月 18 日	75,300 千円	該当なし	核融合炉関連技術、装 置の研究開発
コラジェン・ ファーマ 株式会社	令和元年 9 月 18 日	18,900 千円	該当なし	人工コラーゲン様ポリペ プチドを活用した研究用 試薬の製造販売と医療 用バイオマテリアルの研 究開発
株式会社マ イオリッジ	令和元年 12 月 3 日	46,000 千円	地域次世代産業推進投資事 業有限責任組合 46,000 千円	再生細胞医療の培養技 術と関連技術の研究開 発
株式会社オ リゴジェン	令和 2 年 1 月 9 日	24,605 千円	ニッセイ・キャピタル 9 号投資 事業有限責任組合 50,540 千円	神経疾患領域の新規治 療薬開発
株式会社 LegalForce	令和 2 年 2 月 19 日	77,766 千円	ジャフコ SV5 共有投資事業 有限責任組合 ジャフコ SV5 スター投資事業 有限責任組合 WiL Fund II, L.P. SMBC ベンチャーキャピタル 5 号投資事業有限責任組合 他 合計 919,887 千円	クラウド上で契約書ドラ フト・レビュー・管理のブ ロセスを徹底的に合理 化するソフトウェアの開 発
ファイメクス 株式会社	令和元年 7 月 17 日	199,953 千円	非開示	蛋白質分解を誘導する 新規医薬品の研究開発
株式会社 エネコートテ クノロジーズ	令和元年 9 月 19 日	99,996 千円	該当なし	薄型太陽電池の一種で あるペロブスカイト型太 陽電池の研究開発

サンリット・シードリングス株式会社	令和2年1月28日	20千円	該当なし	微生物生態系の制御による農業・工業・医療分野の新規技術開発
ティエムファクトリ株式会社	令和2年2月19日	100,000千円	非開示	新素材である透明断熱材”エアロゲル”の研究開発

XIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。